

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	公営住宅整備事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		481戸 公営住宅着工戸数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 公営住宅整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									一括交付金(ハード)	直接実施
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									—	—

活動指標名	公営住宅着工戸数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		534戸	339戸	245戸	462戸	413戸	481戸	85.9%	3,583,539	概ね順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。					・市町村営住宅については、年2回のヒアリング時に建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促した。県営住宅においては、砂辺団地及び松川団地の基本設計において増戸の検討を行った。 ・老朽化公営住宅について、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替事業の推進を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

##### ○外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
- ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。
- ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				2,500件(累計)
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 (R3以降：沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業)								○R2年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が12市町村、支援を受けるリフォーム件数が246件であった。 ○R3年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。
県単等	補助	12,842	12,842	12,512	13,186	12,936	12,000	県単等
市町村事業								○R2年度： リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は408件であった。(※県の支援を受けた246件を含む) ○R3年度： リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を実施する。
内閣府計上	補助	25,687	25,028	22,173	21,616	21,983	19,629	内閣府計上

活動指標名	R2年度				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)	630件	550件	442件	388件	408件	500件	81.6%	34,919	概ね順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は408件(県の支援を受けた246件を含む)であった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県事業開始当初は事業対象が3市町村のみであったが、R2には12市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値500件に対して408件となっており、概ね順調に取り組むことができた。バリアフリー改修工事を行い、住みやすい環境整備に取り組むことにより、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化の促進に寄与した。	
活動指標名	R2年度				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
活動指標名	R2年度				R2年度			(2) これまでの改善案の反映状況			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	令和2年度の取組改善案			
								反映状況			
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。								・令和2年度は住宅リフォーム助成事業実施市町村数増加に向け、勉強会、事例発表等開催を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により会議形式での開催が困難であった。代替取り組みとしてアンケート調査による制度周知と実施の促しを行った。			

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は12市町村となっている。  
(令和元年度から令和2年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が1市増加)

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リフォーム助成事業勉強会や、アンケートでの周知活動により新たに1市で事業を開始した。引き続き住宅リフォーム助成事業実施市町村数の増加に向けて取り組む必要がある。

・事業実施市町村については、助成件数増加に向け勉強会を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 説明会等での 周知活動				
実施主体	県、市町村、民間関係、団体他					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 制度に係る説明会の開催および参加し、制度の普及に努めた。また、5市における協議会設立に向けた勉強会を開催した。	
							9,000	内閣府計上	OR3年度: 引き続きあんしん賃貸支援事業、相談員による相談業務の実施および、5市における協議会設立を促す。	
内閣府計上	補助	5,965	5,864	8,181	8,630	8,850				

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

活動指標名	説明会等での周知活動				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	5回	9回	5回	3回	1回	100.0%			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	活動指標名					R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・市町村担当者の理解を深め、市町村単位での居住支援協議会設立又は相談窓口の設置につなげるために、勉強会の回数を増やす。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度を通して勉強会等の回数は減少したものの、住宅部局と福祉部局との連携体制の構築を検討している市町村が複数確認できた。また、セーフティネット住宅の登録戸数および居住支援法人の指定数は増となった。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成30年度から市町村単位での協議会設立を促しているものの、住宅部局と福祉部局との連携体制が構築されていないなど、課題がある。

##### ○外部環境の変化

・新たなセーフティネット制度が設立され3年が経過したが、沖縄県内における空き家が少なく、住宅確保要配慮者と空き家をつなげるための住宅登録が他都道府県と比べて進んでいない。

・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・勉強会を実施し、各市町村における協議会設立または相談窓口の設置を促進しつつ、県協議会と市町村もしくは支援機関とが協力することのできる体制を構築する。

・市町村単位で相談を承る体制を整えるため、あんしん賃貸支援事業のより良い運営方法を勉強会を通じて協議する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・勉強会および意見照会の回数を増やし、県協議会の在り方および市町村単位での協議会設立の意義について理解を深める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	③ 下水道等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	下水道事業			
対応する主な課題	③財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の污水处理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		72.4% 下水道整備率			>	76.2%
実施主体	県、市町村					地域性を考慮した下水道整備の推進
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画	
中部流域下水道事業会計等							6,252,700	内閣府計上	OR2年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行った。 OR3年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き、下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行う。	
内閣府計上										
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画	
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)							1,656,220	一括交付金(ハード)	OR2年度：下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。那覇市など23市町村で地域性を考慮した下水道管渠等の整備を行った。 OR3年度：下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。那覇市など23市町村で地域性を考慮した下水道管渠等の整備を行う。	
一括交付金(ハード)										

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
下水道整備率	71.46%	71.46% (H28実績)	71.5% (H29実績)	72.0% (H30実績)	72.0% (R元実績)	75.3%	95.6%
活動指標名	R2年度				6,580,308	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  当該取組を実施した結果、下水道整備率はR2年度の計画値75.3%に対し、実績値72.0%(R元実績)となり、達成割合が95.6%であることから、順調に増加している。県浄化センターにて水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道事業を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。
実績値							
活動指標名	R2年度						
実績値							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和2年度の取組改善案				反映状況			
・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 ・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。				・下水道整備が遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで、目標達成に向けて取り組むべき事項や課題等を確認した。そして、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において汚水管渠等の整備を行った。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 ・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、移行へのサポートを行っている県市町村課とも連携しながら、必要な情報提供等を行った。			

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・取組は順調に進捗しているが、離島部や平成に入り事業を開始した町村部に遅れが目立つ。財政的に脆弱な離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、施設整備が進まない状況がある。  
・特に事業開始の遅い町村については、下水道面整備(未普及対策)の整備対象が広く近年は、市町村要望に対して交付金を十分に配分できておらず、整備が遅れている状況がある。

##### ○外部環境の変化

・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に基づき、令和7年度末までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいる。しかし、市町村が実施する汚水管きよの面整備等の未普及対策について、人口増に対して対象交付金が十分でないことから、目標達成が非常に厳しい状況にある。  
・総務省から、人口3万人未満の市町村に対しても、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に掲げる整備目標の達成に向けては、下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。  
・令和5年度までに公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、円滑に導入できるよう、引き続き、県として情報提供等を行う必要がある。  
・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化、未普及対策等)を解決できるよう位置付ける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。  
・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。  
・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)			
対応する主な課題	⑤県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
		国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用
			その他路線の整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄振興公共投資交付金(道路)	一括交付金(ハード)	7,132,749	4,852,475	3,333,317	4,454,586	4,697,492	4,823,365	一括交付金(ハード)	○R2年度: 平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、国道449号本部北道路(用地補償等)等の整備を行った。 ○R3年度: 石垣空港線(橋梁工事等)、国道449号本部北道路(用地補償等)等の整備を行う。	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○R2年度: ○R3年度:	

活動指標名	R2年度				R2年度			進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
国道507号線(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備					橋詰広場供用	整備の実施	100.0%	4,697,492	概ね順調	
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施						
活動指標名	供用区間数(その他路線の整備)				R2年度					
実績値	3区間	3区間	2区間	2区間	整備の実施	3区間	69.2%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 供用予定であった3路線の事業進捗率は69.2%であるが、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、概ね順調とした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。	
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案					反映状況
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。					・平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)			
対応する主な課題	⑥自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等							当初予算額	主な財源	○R2年度: 33市町村において、110路線の市町村道の整備を促進した。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	4,258,075	一括交付金(ハード)	○R3年度: 32市町村において、120路線の市町村道の整備を促進する。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	
一括交付金(ハード)	その他	5,347,317	5,430,828	3,729,046	3,680,119	4,003,237				

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	市町村道の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	4,003,237	順調	33市町村において、110路線の市町村道の整備を促進した。
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%			
活動指標名	市町村道の整備				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、110路線の市町村道整備を行ったため順調とした。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。</li> <li>事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行や事業進捗等の状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。</li> <li>事業説明会を2回開催し、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各市町村において、計画的・集中的な道路整備計画の策定・見直しを行うとともに、計画的かつ機動的に年度内事業執行を行う必要があるため、効果的な指導監督に取組む必要がある。

##### ○外部環境の変化

・国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対して、適宜指導助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。
- ・新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。 天願地区において、港への来訪者が利用する臨港道路の幅員が狭く、未舗装箇所もあることから、臨港道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3	
		航路浚渫					供用開始
		航路浚渫 平安座南地区					
実施主体	県	臨港道路全長420m					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】		臨港道路の整備 天願地区			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金武湾港(平安座南地区)港湾改修事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。
一括交付金(ハード)	直接実施	290,868	121,180	164,311	103,568	85,339	127,795	一括交付金(ハード)	OR3年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。
予算事業名 金武湾港(天願地区)港湾改修事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：工事の実施に向け、関係機関との調整を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	—	1,430	—	—	—	5,000	一括交付金(ハード)	OR3年度：臨港道路の工事実施に向けた調整を継続する。

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	100.0%	85,339	概ね順調
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	臨港道路整備	—	—	—	関係機関調整	臨港道路の整備	50.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。 ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。					・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・道路計画地の一部に無願埋立地があり、対応方針の検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のモズク養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の進捗を図る必要がある。
- ・無願埋立については、関係機関と対応方針について協議する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

- ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。	
県単等	直接実施	15,205	38,950	27,454	23,760	13,310	3,000	県単等	OR3年度： 引き続き、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

活動指標名					R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
環境アセス手続き			未実施 (就航機材未定のため)	未実施 (就航機材未定のため)	未実施 (就航機材未定のため)	環境アセス手続き	90.0%	13,310	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。 環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。 事業化に当たっては就航予定航空会社の確保が必要となるため、航空会社と就航に向けた意見交換などに取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、航空会社と意見交換を行ったものの就航予定会社の確保には至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。
就航予定航空会社の確保			航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	就航予定航空会社の確保	30.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・伊平屋への就航を予定していた航空会社が、既存離島路線の再開に向けた協議を行っていることから、関係機関等と連携して改めて伊平屋路線への就航検討について意見交換を行った。また、他の航空会社とも意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

##### ○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む。